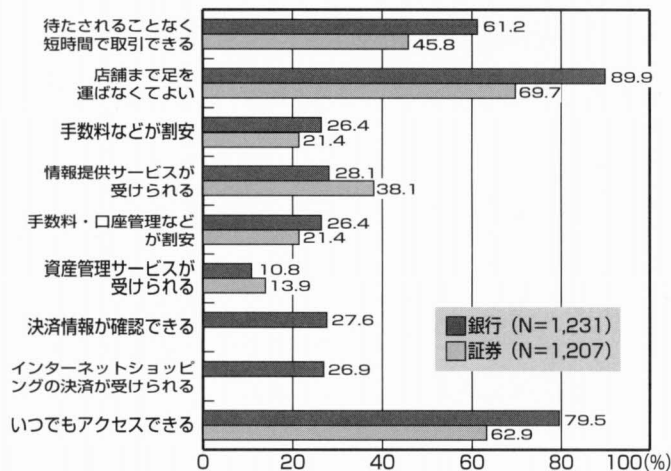


第3章 金融

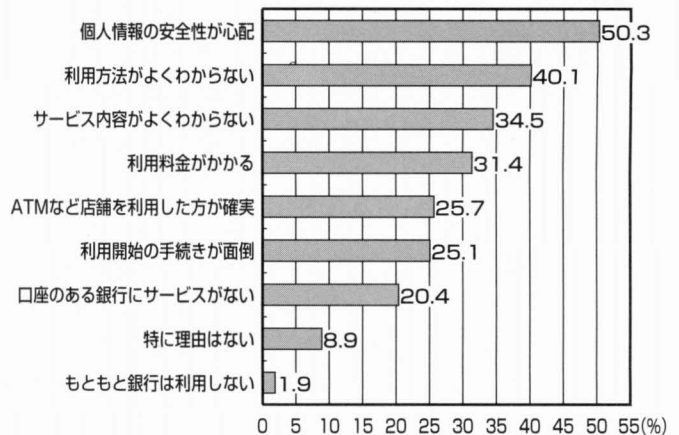
今後の展望

手数料の自由化に伴い
サービスに差が出る証券業界

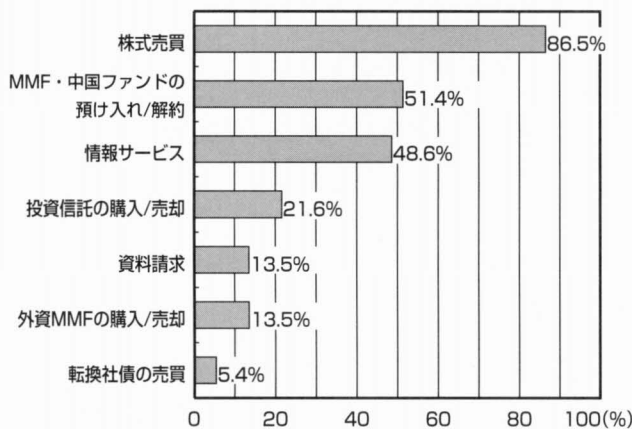
資料3-3-8 金融機関オンラインサービスの魅力



出所 (株)電通「インターネットユーザーにおける金融オンラインサービスの利用動向」の資料を元に作成

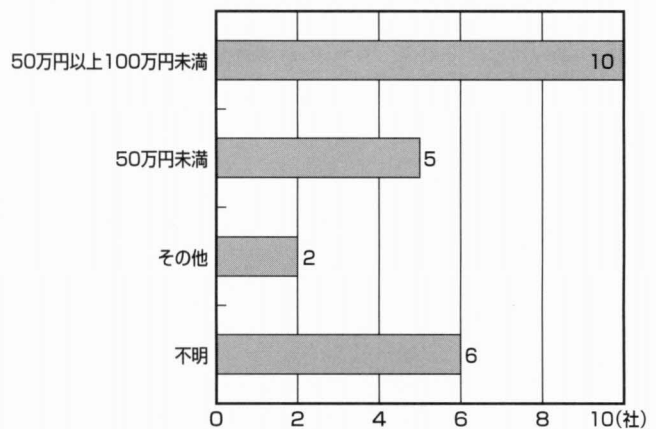
資料3-3-9 インターネットバンキングを利用しない理由
(N=5,624)

出所 (株)朝日広告社「インターネット・ユーザーを対象としたインターネット・バンキングに関する意識調査」の資料を元に作成

資料3-3-10 インターネット証券取引で利用しているサービス
内容 (N=37)

出所 (株)電通「インターネットユーザーにおける金融オンラインサービスの利用動向」の資料を元に作成

資料3-3-11 インターネット証券1回あたりの平均取引額



出所 大和証券「オンライン証券取引サービスの動向」(99年4月調査より)の資料を元に作成

解説

今後のサービスについて

サービス面についても簡単に触れておきたい。バンキングの場合は本来的にサービス内容の差が出にくいという性質がある。残高照会、取引履歴照会、振込、振替の基本機能に関しては、際立った差別化ができないからだ。都度振込が容易にできるかどうかぐらいである。そのほかの差別化点は、インターネットバンキングサービス全体にかかる利用手数料、営業時間、振込手数料といったところになってくる。現在のところ、この部分でラディカルな方針を打ち出す銀行は見られない。

一方、99年10月の手数料自由化を控えて、

会社ごとの差が顕著になりそうなのがインターネット証券取引である。松井証券、今川三澤屋証券などは米国ディスカウントブローカーを思わせる低水準の手数料を打ち出すという(掲載されている表は現時点のもので差がない)。そのほかでも、証券系は取扱商品の面で差別化が可能だ。松井証券などは最初期からオプション取引や信用取引に対応しており、上級ユーザーへの路線を明確にしている。量的な拡大は難しいかも知れないが、特定ターゲットを確実に取り込んでいくのは間違いないだろう。

日本のインターネット証券取引全般ということで今後は占うとすれば、すでに取引を行ってい

るユーザーの大多数が投資信託でもMMFでもなく、株式をやっているという電通の調査結果と(資料3-3-10)、証券会社側で把握している1回当たりの取引額は「50万円以上100万円未満」がもっとも多いという大和総研の調査結果が参考になる(資料3-3-11)。選ばれている商品と金額水準を勘案すると、おおよそは、「MMF・中国ファンドの形で数十万円前後の資金を保管しつつ、好機を捉えてミニ株を取引する」という像になりはしまいか？インターネットチャネルの取扱規模を拡大するには、これらの取り扱いが不可欠かも知れない。

(今泉大輔 メディアブラネッツ有限公司)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp